

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	海外需要創出等支援緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課		海外市場開拓・食文化課長 石上 庸介		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂) ・農林水産業の輸出強化戦略(平成28年5月19日)				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPP、日EU・EPA、日米貿易交渉を通じて得られた関税撤廃等のチャンスを最大限活かすとともに、影響が懸念される品目についての体質強化を図るため、日本産農林水産物・食品の輸出の戦略的プロモーション・商談サポートの強化、早期に成果が見込まれる重点分野・テーマ別の海外販路開拓の強化等を支援。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産物・食品の輸出額の拡大のため、以下の取組を支援する。 ・海外での戦略的プロモーション、海外見本市への出展支援、国内外での商談会の開催等【補助率:定額】 ・早期に輸出拡大が見込まれる重点分野・テーマを公募により採択し、集中的に支援を実施するとともに、輸出有望商品の発掘・テスト販売の取組を支援。 【補助率:定額、1/2】 ・生産、加工、輸送、販売の各段階で生じるボトルネックを解決し、新たなバリューチェーンを構築するための実証を支援【補助率:定額】								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	2,400	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	2,400	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,400	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	2,400	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	平成2年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額(見込みを含む)を34億円にする。	商談における成約金額	成果実績	億円	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	34
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海外見本市及び国内外の商談会における参加事業者への書面調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	事業対象国・地域における参加事業者の対象品目の輸出額について対前年比輸出額12%以上増を達成する。	輸出額の伸び率 (参加事業者の事業実施年と前年の輸出額の差額/前年の輸出額×100)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	12
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	JFOODOIによるプロモーションに参加した事業者の輸出額							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額(見込みを含む)の増額分を71百万円にする。	実証を通じてバリューチェーンにおけるボトルネックを解消する支援対象者の輸出成約(見込みを含む)の増額分		成果実績	百万円	-	-	-
		目標値	百万円	-	-	-	-	71
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	フードバリューチェーントータル実証を活用した支援事業者からの実績報告による							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までにジャパンブランドの確立に向けた取り組みを行う団体等の輸出金額を310億円とする。	販売促進活動等に取り組んだ事業者の輸出金額		成果実績	億円	-	-	-
		目標値	億円	-	-	-	-	310
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	販売促進活動を実施した品目別輸出団体の実績							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度以内に農林水産物・食品のうち、ターゲット市場への輸出実績はないが、現地消費者ニーズに合致する商品を47品目以上発掘し、新規輸出に繋げる。	事業を通じて招聘した当該市場バイヤーの選定を経てテスト販売を実施し、その結果を生産者にフィードバックした商品数。		成果実績	品	-	-	-
		目標値	品	-	-	-	-	47
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	輸出有望商品の発掘・テスト販売事業を活用した支援事業者の実績報告による							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数			活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	10	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	品目毎のプロモーション(広告、SNS等での情報拡散等)の実施件数			活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	3	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等の活動件数			活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	38	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	フードバリューチェーントータル実証における支援件数			活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	5	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	米国・欧州・アジアのターゲット市場でテスト販売を実施した現地企業数			活動実績	社	-	-	-
			当初見込み	社	-	-	10	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	16		
計算式		百万円／件	-	-	-	163/10			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／品目毎のプロモーション実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	350		
計算式		百万円／件	-	-	-	1,050/3			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等の支援件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	22		
計算式		百万円／件	-	-	-	850/38			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／フードバリューチェーン・トータル実証における支援件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	20		
計算式		百万円／件	-	-	-	100/5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／発掘品目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3		
計算式		百万円／件	-	-	-	150/47			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1.食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>TPP、日EU・EPA、日米貿易交渉を通じて得られた関税撤廃等のチャンスを最大限活かすとともに、影響が懸念される品目についての体質強化を図るため、日本産農林水産物・食品の輸出の戦略的プロモーション・商談サポートの強化、早期に成果が見込まれる重点分野・テーマ別の海外販路開拓の強化等を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、関係団体等と連携しつつ、国が主導して取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産業の輸出強化ワーキンググループにおいて輸出戦略が取りまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定することとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海外見本市での出展スペース及び現地でのプロモーションの実施場所の確保等が困難であることから、令和元年度内に事業を完了することが困難であった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。日本再興戦略に掲げた輸出額1兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が約99%となっている。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在取り組まれている。
	改善の方向性		・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

- ・輸出関連のプロモーション事業は他にも多くあるとみられ事業の整理が必要だと思われる。費用対効果の面から事業の再構築が必要ではないか。
- ・コロナ禍の下で事業の必要性や緊急性はあるのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
了
通
り

本事業の成果については、翌年度(令和3年度)に評価を行うとともに、執行段階においても他事業との重複なく、費用対効果の高い効率的な事業実施に努めていく

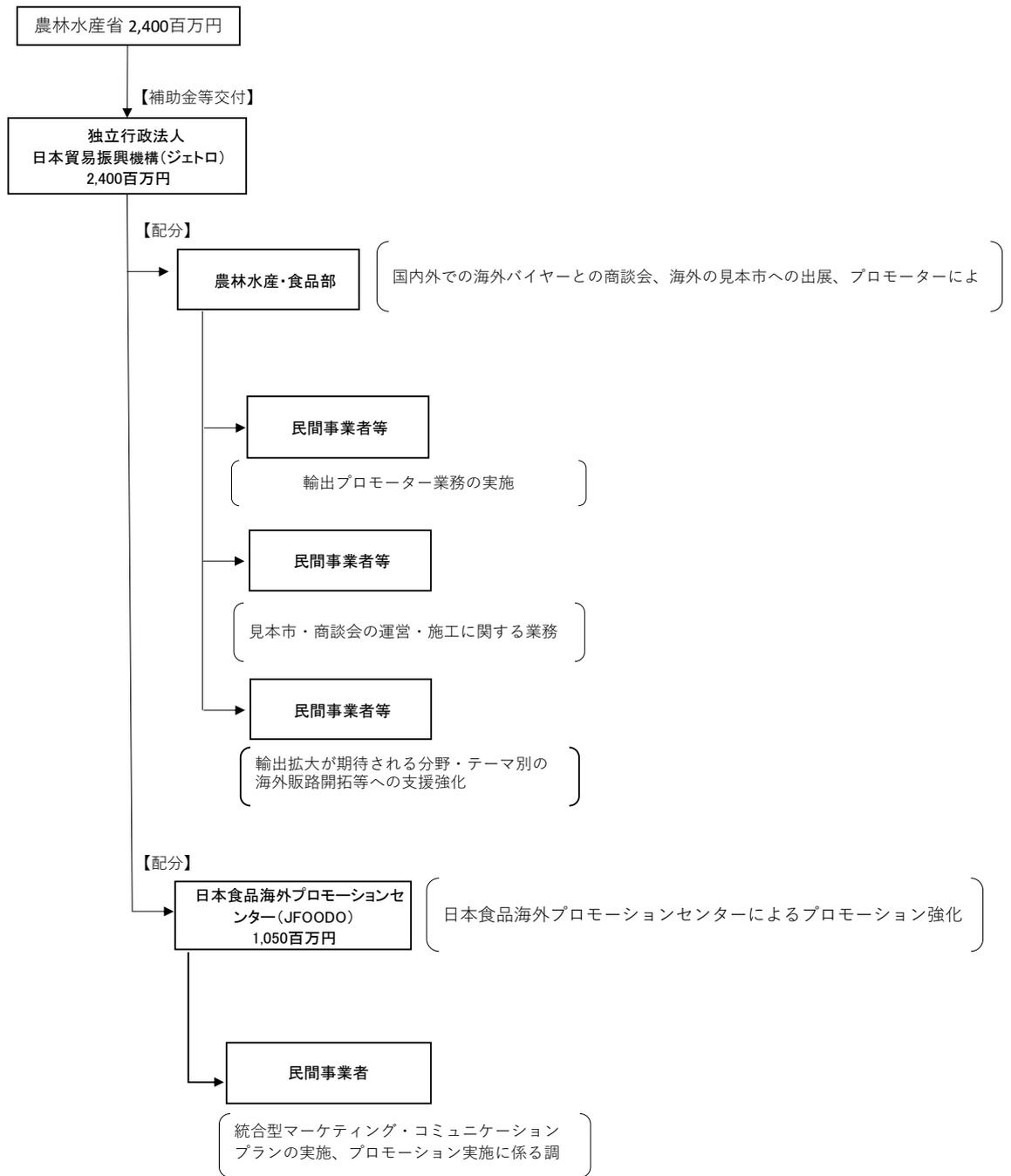
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	植物品種等海外流出防止対策強化事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾崎 道			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産省知的財産戦略2020(平成27年5月28日策定) 未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農産物の輸出拡大に向けては、海外の輸出市場で高い評価が期待される我が国優良品種について、海外への流出を防止し、我が国からの輸出の妨げとならないよう対策を講じることが不可欠である。このためには、我が国で開発された優良品種について、主な輸出先国等で品種登録を行う必要があるが、海外当局に品種登録出願を行うためには専門的な知見や多額の費用が生じること、東アジアにはそもそも十分な植物品種保護制度がない国があること等から海外出願がなかなか行われない実態にある。 このため、海外における育成者権保護のための制度的・技術的な解決に向けた対策を行うとともに、海外における育成者権取得に対する支援を実施し、これら知的財産を保護することにより輸出拡大に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①海外で品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながる品種について、海外における育成者権取得に係る経費を支援【補助率:定額、1/2以内】 ②海外において侵害案件当事者が行う権利侵害の事実を証明するために必要な調査や栽培差止め、警告等の権利行使等に係る経費を支援【補助率:2/3以内】								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	312	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	312	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 312	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	312	0			
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに農産物(花き、青果物、茶)の輸出額を550億円にする。 ※ 令和2年度実績の評価を行う観点から目標最終年度を同年とした。	農産物(花き、青果物、茶)の輸出額	成果実績	億円	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	550
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	財務省「貿易統計」 ※令和元年度補正予算の事業であるが、執行期間が限られていたことから翌年度に事業を繰り越しており、元年度の執行がないため、単年度毎の目標値は設定していない。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	目標年度における品種登録審査の年間処理件数を1000件以上とする。	品種登録審査の年間処理件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	品種登録簿(平成30年度以前の実績は参考値)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度		
		輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2カ国とする。		輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数	成果実績	国	-	-	-	-
			目標値	国	-	-	-	2		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	UPOV(植物新品種保護国際同盟)の品種登録データベース									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	海外への品種登録出願を支援した件数			活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	586	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	海外への品種登録出願に支援した経費/支援件数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	522	
			計算式	千円/件	-	-	-	306,000/586		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1食料の安定供給の確保								
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
		農林水産物・食品の輸出額			実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-
				目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 9 年度	
	輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数		実績値		国	-	-	1.1	-	-
				目標値	国	-	-	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	海外における植物品種の育成者権保護のため、育成者権取得経費を支援する。併せて、我が国で育成された品種の海外における育成者権の侵害及び疑義事案等に早期に対応するため、海外において侵害案件当事者が行う権利侵害の事実を証明するために必要な調査や栽培差止め、警告等の権利行使等に係る経費の支援を行う。これらの支援措置により海外における植物品種保護のための緊急的な対策を推進し、我が国からの優良品種の海外流出等を防ぎ、輸出促進に寄与する。									
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組 事項	分野:								
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績					
					目標値					
				達成度	%					
	(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
			達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で育成された高品質な品種は我が国の農産物の強みであり、それらの海外流出を防止する対策を講ずることは、輸出力の強化、農業者の所得の向上といった国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の品種の海外における無断増殖等を防止することによって我が国から輸出される農産物との競争を防ぐものであり、その効果が日本全体に波及することが必要であるため国自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外での知的財産権の取得等への対応を支援することは「農林水産業の輸出強化戦略(平成28年5月)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、我が国の農産物輸出促進のため、海外における品種登録(育成者権取得)や種苗関係課題の解決を図るためのものであり、国全体として取り組む必要があることから、種苗に係る全国を単位としたそれぞれ唯一の業界団体である(一社)日本種苗協会、(一社)日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会を構成員とし、更に種苗に関し高い知見を有する(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターが構成員となっており、日本全国を対象とし、我が国種苗産業にとどまらず、我が国全体の農産物輸出促進を図る本事業を実施することが可能な唯一の団体である「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム」を事業実施主体として特定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海外への品種登録出願にあたり、出願先国の植物検疫の条件のクリアに時間を要していること、また、出願先国への種苗の提出にあたり、想定よりも多い種苗の提出を求められていることから、年度内の事業完了が困難となり、繰越を行ったところである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	植物品種等海外流出防止総合対策事業による海外での品種登録の出願支援に加え、海外への品種登録出願にあたり、手続きの緊急性が高い案件については、本事業(令和元年度補正)を活用した支援を行うことで、一体的に事業を進めているところである。
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省	0022	植物品種等海外流出防止総合対策事業
点検・改善結果	点検結果	海外への品種登録出願にあたり、出願先国の植物検疫の条件クリア等に時間を要すること、また、出願先国への種苗の提出にあたり、試料提出命令の発出時期によっては試験体の枯れ等が発生し、再度手続きが必要となることなどから、年度内の事業完了は困難となり、令和2年度に予算を繰越し、事業を実施しているところである。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

本件のようなグローバルな案件は国費投入が必要と考える。我が国の優良品種を知的財産として確保するには、その専門性等を考慮すれば民間農業者に任せただけでは不十分だろう。補助金交付先選定も理解できる。あとは交付先での案件選定が適正に実施されているか否かがポイントであろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

・本事業は出願先国の検疫条件のクリアや、栽培試験用種苗の輸入許可等が難航したこと等により、全額翌年度に繰り越したため、実績が存在しない。
・交付先での案件選定について、海外の品種登録出願は平均すると3年程度必要であり、継続審査のためには、出願補正や栽培試験用種苗の提出など、継続した支援が必要となる。このため、輸出戦略上重要な品目など平成31年度までに交付先で設置する選定委員会により支援を決定された品種について、育成者権者が必要予算額(弁理士等からの見積を根拠)の交付申請書を交付先へ提出し、交付先が必要額を精査し交付決定している。

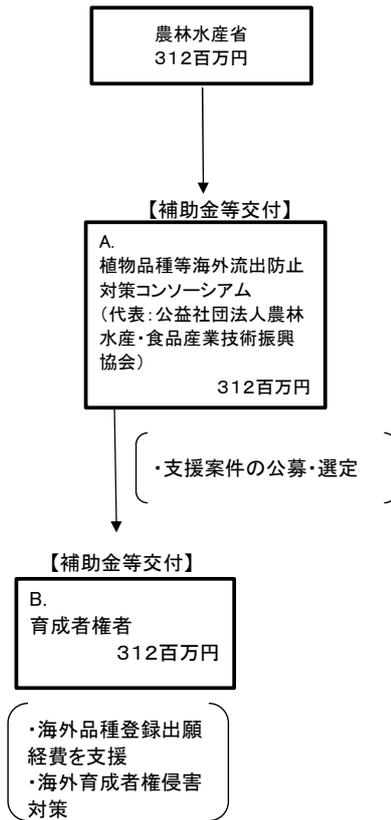
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0003	平成29年度	新29-0004
平成30年度	新30-0036						
平成31年度	農林水産省 (新31 - 0034)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	グローバル産地づくり緊急対策事業のうちコミュニティ形成委託事業			担当部局	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課	海外市場開拓・食文化課長 石上 庸介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年6月1日改訂) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2018年8月に農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)を立ち上げ、GFP登録者を実際に訪問して行う輸出診断及びGFP登録者が参加するイベント等を全国で開催し、登録者同士の交流を図り深めることによって登録者同士の新たなネットワークを構築し、農林水産物・食品の輸出の一層の拡大を行うことを目的として実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出に積極的に取り組もうとする産地・生産者等が参画するコミュニティを形成し、輸出に必要な情報を提供【委託費、補助率：定額】GFP登録者のうち、輸出診断を希望する生産者等を、農林水産省職員、JETRO職員、輸出の専門家等(他省庁の職員や民間の専門家(商社等))が現地訪問し、ヒアリング・現地視察を通じて、輸出に向けた現状・課題認識や要望の把握を行うとともに診断後にフォローアップを希望する生産者等を対象とした分野別の専門家等による個別相談を実施するなど、フォローアップ体制を強化する。また、GFP登録者のうち、登録者同士の交流を希望する者を対象として、交流を図り深めることによって登録者同士の新たなネットワークを構築を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	85	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	77	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 77	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	8	77	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	0%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	グローバル産地を形成し輸出を 実践(拡大)する産地を令和5年度までに50件創出する。	輸出を実践(拡大)する産地数	成果実績	件	-	0	28	-	-
			目標値	件	-	0	-	-	50
			達成度	%	-	-	56	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書等 ※本事業は、グローバル産地形成に必要な計画策定や、PDCAサイクルを回す実証等に係るソフト経費などを、3カ年の継続事業として支援するものであり、産地を形成するためには長期間を要するため中間目標を設定することは困難。 ※令和元年度補正予算の事業であるが、執行期間が限られていたことから翌年度に事業を繰り越している。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	GFP輸出診断及びフォローアップの実施回数(訪問診断含む)	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	200	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	GFP登録者が参加できる交流会等の開催	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	積算額/GFP輸出診断等実施回数(訪問診断含む)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	265		
		計算式	千円/件		-	-	-	53,000/200	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	積算額/GFP登録者が参加できる交流会の開催箇所	単位当たりコスト	千円	-	-	-	6,000		
		計算式	千円/件		-	-	-	24,000/4	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1.食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産物の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外発展の促進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物・食品の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、農業・農村の持続性を確保し農業の生産基盤の維持につながるものであるなど、社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出強化戦略を踏まえ、農林水産物・食品全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	輸出診断等を行う上で、輸出に対する知見や専門的知識のみならず、農林水産業に係る知見も併せ持つ必要がある。右専門知識等を備える民間事業者は多くはないところ、企画競争で決定(2社参加、令和元年度)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	輸出診断及び交流会を円滑に実施するため、高い運営能力及び輸出に関する高度な専門知識・ノウハウが真に必要な一部の業務について再委託を行っており、支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	輸出診断は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、県境を越えて訪問することが困難になったこと、輸出診断を希望する生産者からコロナ収束後まで延期して欲しい旨の申し出が多数あったこと、から、全ての診断を延期した。交流会は、コロナの影響により、多くのGFP登録者を集めたイベントは大規模な感染リスクがあることから延期した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。日本再興戦略に掲げた輸出額1兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率は高い。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在取り組まれている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業・地域の活力創造本部にて取りまとめられた農林水産業の輸出強化戦略に基づき、本事業を活用して、農林水産物・食品の輸出促進の取組をなお一層強力に進めていくことが必要。 ・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努める。 	

外部有識者の所見

活動実績値がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。)
 新型コロナウイルスの影響が避けられず、当初の計画に縛られず柔軟に対応することが効果的な事業の実施につながると考える。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映していきたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

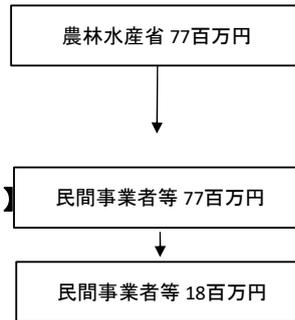
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	農林水産省 (新31 - 0003)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 委託【一般競争契約(総合評価)】

B. 委託【随意契約(その他)】



輸出に取り組もうとする産地・
 農業者等が参画するコミュニ
 ティ形成と情報提供

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	グローバル産地づくり緊急対策事業のうち加工食品の輸出強化支援事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	食品製造課	食品製造課長 峯村 英児			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定) 農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の達成に向けて、輸出促進に繋がる取組を支援する。TPP、日EU・EPA等及び日米貿易協定を通じ、輸出先国の関税撤廃等の成果を最大限活用することが求められている中、強い農林水産業の構築を推進するため、輸出拡大が具体的に見込まれる国・地域に対して、高品質な我が国加工食品の一層の輸出促進に繋がる取組を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国産農林水産物を原料とした輸向け加工食品の開発・PR・実証試験等や食品製造事業者等が行う輸出先国が求める商品特性等を考慮した商品・レシピの開発・PR・実証試験、新商品の製造・貯蔵・販売(自動販売機)用機械の改良及び新たに開発した機械の導入・設置、輸向け商品の開発・製造に必要な麦類、豆類等の原料作物について、当該作物の生産拡大に向けて実施する検討会の開催、地域の合意形成、新たな品種や栽培技術の実証及び改良の取組等。(補助率:定額、1/2以内)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	315	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	315	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 315	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	315	0		
	執行額	0	0	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	0%	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに実施事業者の輸出額(見込み含む)6千万円を目指す。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	千円	-	-	-	-	-
			目標値	千円	-	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実施事業者の報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		食品製造事業者等の輸出拡大の取組(商品PRも含めた販売等の実証試験、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発、国産原材料の輸出から海外での製造販売のモデル作り、新商品の製造・貯蔵・販売用記載の改良及び機械の導入・設置等の取組件数)		活動実績	件	-	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	20	-	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		食品製造事業者等の執行額/食品製造事業者等の輸出拡大の取組件数		単位当たり コスト	千円	-	-	-	14,237		
				計算式	千円/件	-	-	-	284,741/20		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 1年度	
		農林水産物・食品の輸出額		実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-	
				目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	加工食品の輸出拡大の取組(商品PRも含めた販売等の実証試験、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発、新商品の製造・貯蔵・販売用記載の改良及び機械の導入・設置等)を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。										
	取組 事項 (第一階層) (第二階層)	分野:	-								
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「輸出強化戦略」において、官民一体となってプロモーションを推進するとされている中、農林水産物の輸出額は、全体で目標の1兆円に満たない状況の下、新たな市場を切り開くためには、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略改訂2016において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業については、事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の内容に応じた定額又は1/2補助とし、負担関係が妥当となるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公募選考会の委員となる外部有識者との間において、日程調整が難航したこと等により、年度内の実施が困難であると判断し、翌年度への繰越が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものである。「輸出強化戦略」において、官民一体となってプロモーションを推進するとされている中、本事業は国費投入の必要性がある。なお、当事業は補正予算に基づく事業である、執行期間が限られていたため、予算全額を繰り越すこととなった。	
	改善の方向性	令和元年度補正については、令和2年度に繰り越ししていることから、更なる成果がみられるよう取り組みを進め、輸出促進が図られ、高い波及効果等を確保し、輸出額の増加を狙う。	

外部有識者の所見

令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がない項目があるため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。) アウトカムの6000万円の規模の根拠は何か。3億とのバランスをどう考えているのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定 外部有識者から成果目標について指摘があった。実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきである。本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り 新商品の開発に一定程度時間を要し、秋以降の展示会等でPRすることにより、輸出につながる。このため、1年目の輸出可能な時期は1～3月中旬となり、全体の約20%となる。したがって、3億とのバランスを考え、アウトカム6000万円を設定した。また、本事業の成果については、翌年度(令和2年度)に評価を行うとともに、本事業は予定通り終了となることから、今後、同様な事業を検討する際には、本事業から得られた成果と課題を反映してまいりたい。

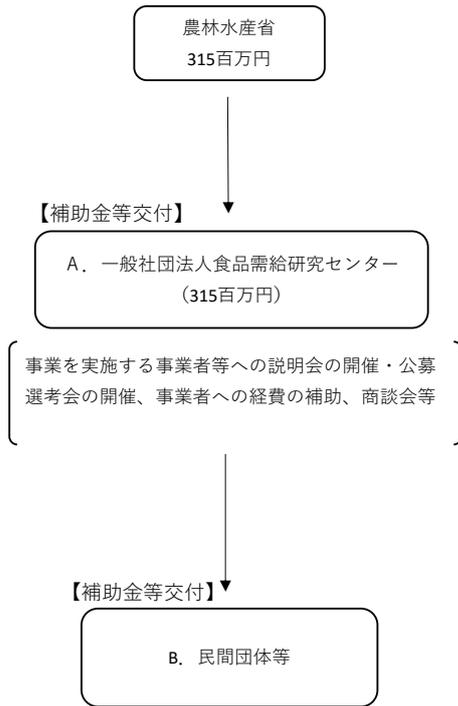
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸出現環境整備緊急対策事業のうち輸入規制撤廃・緩和の働きかけの強化事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課長 伊藤 優志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、令和元年12月10日改訂) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年度までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標の達成に向け、放射性物質等に関する輸入規制の緩和・撤廃をはじめとした輸出先国・地域との協議の加速化、規制に関する情報収集・情報提供等に取り組むことで、輸出促進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出先国・地域における輸入規制の緩和・撤廃に向け、必要な情報提供や報告書を作成するとともに、各国の担当者による日本国内の実地調査などを行う。また、食品中の放射性物質の実態調査・分析の強化等、輸出先国・地域における輸入規制の緩和・撤廃に必要な政府間交渉等のための科学的データの調査・分析等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	89	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	89	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 89	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	89	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	国際交渉において、2国間の合意については、明確に予測することは出来ないため。	成果目標：日本産食品の輸入規制の緩和・撤廃 これまで、政府一体となって放射性物質に関する日本産食品の輸入規制の緩和・撤廃を働き掛けてきた。その結果として、これまで、規制を講じた54か国・地域のうち、34か国・地域で規制が撤廃、20か国・地域で緩和された。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	放射性物質に関する日本産食品の輸入規制の緩和・撤廃の働き掛けに資する放射性物質に関する最新データの収集及びリスク評価の実施。	評価報告書の作成	実績	件	-	0	1	-	-	
			目標値	件	-	-	1	-	3	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／諸外国における輸入規制緩和・撤廃への働き掛けに向けた報告書等の作成件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	22,365		
		計算式	千円/件	-	-	-	-	89,460/4		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-	
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
放射性物質等に関する報告書の作成を行い、また、科学的データの調査・分析を実施し、輸入規制を継続している国・地域に対して積極的な情報提供を行うことで、輸出拡大に必要な働き掛けを行う。これにより輸入規制の緩和・撤廃につなげる等、農林水産物・食品のさらなる輸出拡大に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とすることで、輸出拡大が図られることから、本事業は農林水産業・食品産業の発展に資するものであり、社会のニーズは高い。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出拡大に政府全体で取り組んでおり、また、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とするには、二国間協議を伴うため、国が支援する必要。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を確保しており、選定にあたっては審査基準に定めた定量的指標に基づき選定していることから、支出先の選定は妥当である。なお、公募に当たっては、2事業について十分な公募期間(令和2年1月27日～令和2年2月26日)をとって公募を行ったが、各事業一者応募となった。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国内の事業者全体に共通する輸出障壁に対応する環境整備を行うものであり、事業実施主体を含む幅広い者に受益のある事業であることから、負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となったが、引き続き早期の執行に努める。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、輸入規制の緩和・撤廃に向けて輸出先国が求める科学的データの調査・分析等を行うものであり、他の方法は考えられない。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名							
	所管府省名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果		・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。輸出額5兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう現在取り組まれている。								
	改善の方向性		・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努め、輸入規制の緩和・撤廃に向けた協議を着実に進める。								

外部有識者の所見

コロナ禍の下で事業の必要性や緊急性はあるのか、また現実に有効な調査事業が実施可能か。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

一者応札(一者応募)となっている。
実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。
本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、相手国との交渉において、情報提供を行うための科学的データの調査・分析を実施しており、コロナ禍においても必要な交渉等を進め、輸出目標5兆円達成に向けた輸入規制の緩和・撤廃につなげるため、必要な事業である。
十分な公募期間(令和2年1月27日～令和2年2月27日)をとって公募を行ったが、各事業一者応札となった。今後類似の事業を行う場合には、共同事業者での応募を可能とするなど、多くの事業者が参加しやすいものとなるよう検討してまいりたい。

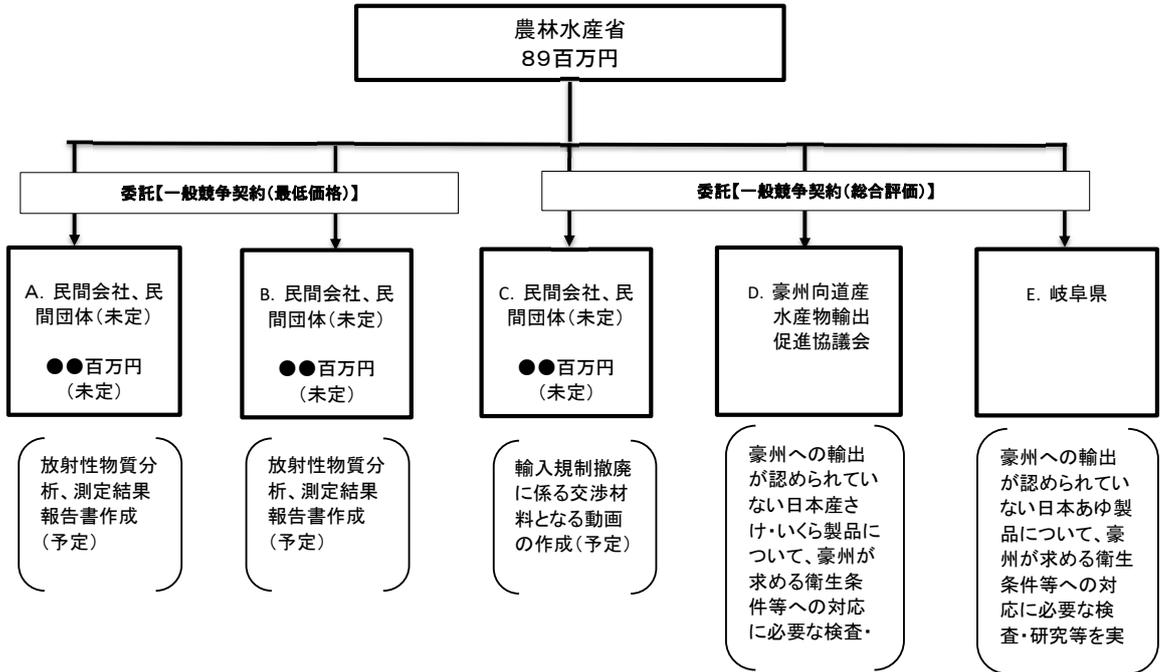
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸環境整備緊急対策事業のうち証明書発行等を行う機関の体制整備及び輸出事業者支援事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課長 伊藤 優志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、令和元年12月10日改訂) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年度までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標の達成に向け、輸出の阻害要因の一つとなっている輸出先国・地域の規制に対する地方公共団体や輸出事業者の取組に対して支援し、輸出の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出先国が求める証明書の発行や施設の認定の迅速化のため、これらを担う民間検査機関や地方公共団体の能力向上や検査機器の導入等の体制整備を行うとともに、輸出を希望する事業者に対して、輸出施設の新規認定に向けた改善指導や審査への支援等を実施する(補助率:定額、1/2以内、委託費)。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	263	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	220	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 220	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	43	220	0		
	執行額	0	0	35.5					
	執行率(%)	-	-	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	13%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	輸出促進法に基づく認定施設を5,500施設にする(年間約400施設の増加)。	成果実績(施設数)÷目標値(施設数)	成果実績	数	-	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	5,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	証明書発行や施設認定の迅速化のため、人員の能力向上や増員等の体制整備を行った機関の数		数	-	-	-	-	-	
			数	-	-	-	23	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	HACCP認定施設の認定審査回数(認定後の定期確認を含む)		回	-	-	-	-	-	
			回	-	-	-	460	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/体制整備を行った機関数		千円	-	-	-	1,973		
		計算式	千円/数	-	-	-	45382/23		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/認定審査回数(認定後の定期確認を含む)		千円	-	-	-	157		
		計算式	千円/回	-	-	-	72410/460		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	輸出施設の認定に向けて専門家による改善指導や審査を支援するとともに、施設認定を行う民間検査機関や地方公共団体の体制を強化することにより、施設認定の増加や迅速化が図られる。これにより、農林水産物・食品のさらなる輸出拡大に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸出先国の規制に対応し、民間事業者だけ対応を進めることは困難であり、国が主導して事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている2030年の輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募を行うことで事業実施主体の選定に係る透明性と競争性を確保しているが、一部のメニューでは一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的、趣旨との整合性、経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた事業を実施することが困難であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が約97%となったが、引き続き早期の執行に努める。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施には高度な専門性が求められることから、知見のある民間団体を事業主体とすることが最も経済的かつ効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。2030年の輸出額5兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が約97%となっている。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在取り組んでいる。
	改善の方向性		・農林水産物・食品輸出本部の下、本事業を活用して、農林水産物・食品の輸出促進の取組をなお一層強力に進めていくことが必要。 ・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

実質的に令和2年度開始の事業であり、アウトカム等実績値がないような状況なので評価できない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

一者応札(一者応募)となっている。
実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。
本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
了
通
り

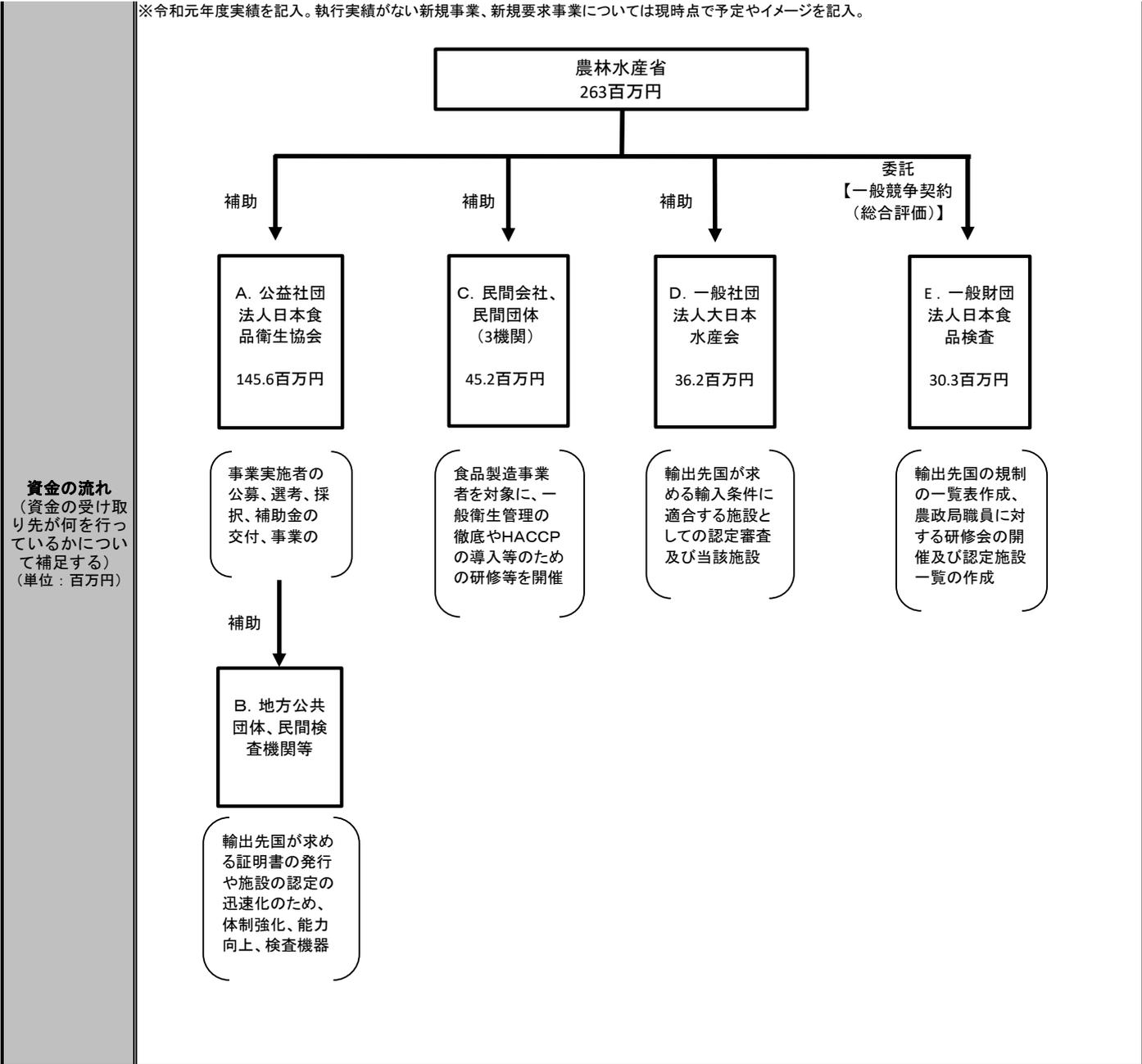
令和2年度終了時にアウトカム等実績値を評価し、得られた成果について今後の施策の企画、推進に活用する。
今後、同様の事業を実施する際には、一者応札とならないよう十分な公募期間の確保、関係事業者等へのPRに努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益社団法人日本食品衛生協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地方公共団体、民間検査機関等の体制強化、能力向上、検査機器の導入等に係る費用	132.1	-	-	-
補助金	事業実施者の公募、選考、採択、補助金の交付、事業の進捗管理等	13.5			
計		145.6	計		0
C.公益社団法人日本食品衛生協会			D.一般社団法人大日本水産会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修の企画、資料作成、手配・運営	11.5	審査員手当	施設の認定、定期確認を行う専門家への手当	23
会場費	-	6.1	旅費	施設の認定、定期確認にかかる旅費	13.1
旅費	研修講師及び事務局の旅費	5.9	その他	通信運搬費、複写費	0.1
謝金	研修講師等に対する謝金	4.6			
その他	通信運搬費、印刷製本費、教材費等	7.7			
計		35.8	計		36.2
E.一般財団法人日本食品検査			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	農政局職員に対する研修会の開催及び認定施設の一覧整理等	17.7			
事業費	農政局職員に対する研修会の開催及び認定施設の一覧整理等に必要事業費	9.9			
その他	一般管理費	2.7			
計		30.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本食品衛生協会	3011005000122	事業実施者の公募、選考、採択、補助金の交付、事業の進捗管理	145.6	補助金等交付	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本食品衛生協会	3011005000122	食品製造事業者等を対象とした一般衛生管理及びHACCP導入に関する研修会の開催	35.8	補助金等交付	3	--	
2	株式会社日本環境認証機構	1010401022533	食品製造事業者等を対象としたHACCP研修、FSSC研修等を開催	7.2	補助金等交付	3	--	
3	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	水産加工事業者等を対象とした一般的衛生管理講習会の開催	2.1	補助金等交付	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	輸出先国が求める輸入条件に適合する施設としての認定審査及び当該施設の定期的な確認	36.2	補助金等交付	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本食品検査	7010405001908	輸出先国の規制の一覧表作成、農政局職員に対する研修会の開催及び認定施設一覧の整理	30.3	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸環境整備緊急対策事業のうちインポートトレランス申請加速化支援事業			担当部局庁	食料産業局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	輸出先国規制対策課		輸出先国規制対策課長 伊藤 優志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) ・総合的なTPP等関連政策大綱(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) ・成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定) ・水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) ・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	養殖魚の輸出拡大を図るため、日本国内では登録があるものの輸出先国で登録のない動物用医薬品について、輸出先国において残留薬剤基準値を設定するために必要な申請(インポートトレランス申請)に係る取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インポートトレランス申請に必要な、動物用医薬品の残留試験の実施及び試験結果の分析、輸出先国が求める内容の申請書類等の作成、輸出先国への申請等、インポートトレランス申請に必要な各種業務を委託。(委託、定額)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	72	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	72	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 72	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	72	0		
	執行額	-	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに水産物養殖に使用される薬剤について2剤以上インポートトレランス申請を行う。	申請した剤数	成果実績	剤	-	-	0	-	-
			目標値	剤	-	-	2	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		インポートトランス申請を行うために残留薬剤試験等 に取り組んだ剤数	活動実績	剤	-	-	-	-	-	
			当初見込み	剤	-	-	2	2	-	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額/インポートトランス申請を行うために残留薬剤 剤試験等に取り組んだ剤数	単位当たり コスト	千円	-	-	36,830	-		
			計算式	千円/剤	-	-	73,660千円 /2	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	1.食料の安定供給の確保 (5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展)								
		④グローバルマーケットの戦略的な開拓 (②漁村の健全な発展)								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		農林水産物・食品の輸出額		実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
				目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、養殖ブリ等で使用される動物用医薬品のインポートトランス申請が進み、これにより、農林水産物・食品の輸出額9,121億円のうち229億円を占めるブリ等の輸出について、さらなる輸出拡大を図っていくもの。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、輸出先国において、残留薬剤基準が設定されることにより輸向け養殖ブリ等の生産が容易となり、その結果として、輸出拡大が図られることから、本事業は水産業の発展に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が策定した輸出力強化戦略を踏まえ、養殖ブリ等の輸出拡大を図るため、輸出先国において、迅速に残留薬剤基準の設定を進める必要があることから、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を確保しており、選定にあたっては審査基準に定めた定量的指標に基づき選定していることから、支出先の選定は妥当である。なお、公募に当たっては、十分な公募期間(令和2年1月27日～令和2年2月26日)をとって公募を行ったが、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	輸出先国に対し、残留薬剤基準の設定を求めると行う動物用医薬品の残留試験の実施等に係る費用を定額で支援しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となったが、引き続き早期の執行に努める。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、養殖ブリ等に使用される主な薬剤について輸出先国において残留基準を新たに設定するために必要な手続を実施するものであり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。輸出額5兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう現在取り組まれている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努め、インポートトランス申請手続を着実に進める。 	

外部有識者の所見

活動実績値がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。)

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

- ・一者応札(一者応募)となっている。
- ・実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
- ・以上ことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。
- ・本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

- ・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努め、インポートトレランス申請手続きを着実に進める。
- ・十分な公募期間(令和2年1月27日～令和2年2月26日)をとって公募を行ったが、各事業一者応札となった。
- ・今後類似の事業を行う場合には、広告方法の改善、公示時期の早期化、契約準備期間の確保等により多くの事業者が参加しやすくなるよう対処する。

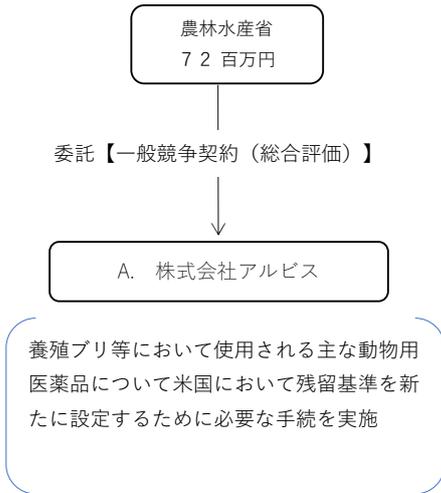
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	農林水産省 (0043)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸環境整備緊急対策事業のうち地理的表示保護制度緊急対策委託事業			担当部局庁	食料産業局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	知的財産課		知的財産課長 尾崎 道			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日EU・EPAを踏まえたGIの保護対象の拡大に向けた流通等実態調査、EUを始めとする主要輸出先国での制度調査等を行うことにより、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、地理的表示(GI)の相互保護の促進による我が国農林水産物・食品の輸出拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	GI相互保護の促進に向けた制度調査【委託費】 日EU・EPAが発効によりGIの相互保護が開始され、我が国GI産品がEU域内への輸出増加が見込まれる。それに伴い、模倣品やGI名称の不正使用なども発見されている。 本事業でEUのGI監視スキーム等の実態を把握する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	39	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	39	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 39	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	39	0			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 11年度	
	令和11年度までに地理的表示産品の国内登録数200産品を目指す	毎年度のGI登録産品数	成果実績	産品数	-	-	-	-	-	
			目標値	産品数	-	-	-	105	200	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	特定農林水産物等登録簿									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
EUのGI監視スキーム等知財制度調査国数	活動実績	カ国		-	-	-	-	-	
	当初見込み	カ国		-	-	-	22	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / EUのGI監視スキーム等知財制度調査国数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	千円/国数		-	-	-	39,000千円/22	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		地理的表示の登録数	実績値					産品数	-
			目標値	産品数	-	-	-	105	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日EU・EPAを踏まえたEUへのGI産品の輸出拡大に障害となり得る模倣品や名称侵害についてGI監視スキーム等の制度調査を行うことにより、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即するとともに、地理的表示(GI)の相互保護の促進による我が国農林水産物・食品の輸出拡大を図り、輸出を希望する農林水産物のGI登録の増加を図る。								
	政策								
	施策								
	取組事項	分野:							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	年度					年度	年度	
	目標値								
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	年度					年度	年度	
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理的表示の活用により、農産物を知的財産として保護していくことが重要である。また、国内外での知的財産の保護強化は喫緊の課題となっているため、保護を強化することで国民及び社会のニーズに応えていく。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	知的財産は、地域間の利害のみならず、諸外国との利害関係が生じてくるものであるため、国が調整等も含め行うことが重要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	GI産品を含めたジャパンブランドを高めることは、国産農産物の輸出促進にもつながり、国産農林水産物の消費拡大は、食料自給率及び自給力の維持向上にも資するものであり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては、公募を行うことにより競争性を担保することとしており、支出先の選定は妥当である。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	元年度補正の事業執行として、資料招請を実施したところ年度内の短期間では十分な事業効果が見込めないことや海外の知財専門家へ再委託が必要なことから調査期間が延びるなどの不測の事態にも対応できるよう全額を2年度に繰り越した。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	2年度に全額繰越して公募により事業実施主体を選定したところである。					
	改善の方向性	-					

外部有識者の所見

令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がない項目があるため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。)
 欧州の制度に関する調査は、農林水産政策研究所等でも実施しており、同じような調査が重複しているのではないかと懸念する。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
 予定

実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
 終了
 通り

本事業は継続事業ではないため、所見は今後の事業を立ち上げる際の参考とさせていただきます。

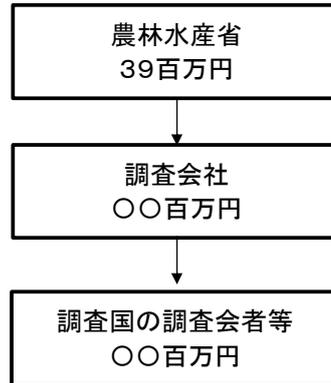
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸出環境整備緊急対策事業のうち日本発食品安全管理規格活用加速化事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	食品製造課食品企業行動室	食品企業行動室長 大熊 武			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(令和元年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部改訂) 知的財産推進計画2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、我が国の食品産業の食品安全管理を向上させるとともに、農林水産物・食品の輸出を伸ばしていくことを目的としている。現在、食品産業が急速にグローバル化の中で、民間取引では、国際的に通用するHACCPを含む食品安全管理規格に取り組み、認証を取得することを取引相手に求める流れとなっており、我が国の食品関係事業者もこれに対応する必要がある。本事業において、国内の食品関係事業者が国際的に通用する食品安全管理規格の認証を取得しやすい環境を整備し、食品安全の取組を標準化することでコストの最適化を図ること等への支援を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本発食品安全管理規格・認証プログラムに係る以下の取組を支援する。[補助率:定額] ・国際的に通用するとともに、日本の食文化に適用しやすい、日本発の食品安全管理規格とそのガイドライン等の策定、改定。 ・規格・認証プログラムの国内外への普及を行うため、シンポジウムの開催等の取組を推進。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	35	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	35	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 35	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	35	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	日本発食品安全管理規格の認証数を令和2年度までに100件以上とする。	日本発食品安全管理規格の認証された組織数	成果実績	件	40	60	74	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般財団法人食品安全マネジメント協会HP 認証/適合証明された組織一覧								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	国際的に通用する規格・認証プログラム文書、ガイドライン等の案の作成・改定数		個	-	-	-	-	-	
			個	-	-	-	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	シンポジウムの開催回数								回
			回	-	-	-	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業執行額／国際的に通用する規格・認証プログラム文書、ガイドライン等の案の作成・改定数						千円	-	-
			計算式	千円/個	-	-	-	18,322/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業執行額／シンポジウムの開催回数						千円	-	-
			計算式	千円/回	-	-	-	17,051/2	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	9,121
			目標値	億円	-	-	-	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>国内の食品市場が今後量的に縮小すると見込まれる一方で、世界の食品市場は大きく拡大する見通しの中、HACCPの導入を進めつつ、国内の食品安全への取組を向上させるとともに、我が国食料産業が海外の食市場の成長を取り込んでいく必要がある。そのためには、食品事業者が国内外の市場から適切に評価され、競争力を向上させる環境を整える必要があり、それを目的として、国際的に通用する日本発食品安全管理規格・認証プログラム文書の案の作成・改定とその国際標準化を推進する取組を支援する。</p> <p>この支援措置により、国内の食品安全の向上に寄与するとともに、我が国の「食文化・食産業」の海外展開が促進され、成長するアジア市場の需要を取り込むことで、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。</p>								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的なフードチェーンの広域化・複雑化により、食品安全、消費者の信頼確保の取組を確実に実施し、相互に確認できることが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、世界的な競争力強化を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的に通用する規格の策定・改定は、我が国食料産業全体のコンセンサスを得ながら進めていく必要があること、国際的な規格基準を適時適切に取り入れていく必要があり、国内外の関係機関との調整は国が主導する必要がある。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品の安全性向上や農林水産物・食品の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「未来投資戦略」や「食料・農業・農村基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募による競争性を確保している。															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は日本の食品産業全体であり、事業者による自主的な取組を促すものであること、受益者に直接支払うものではないことから負担関係は妥当。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「日本発食品安全管理規格策定推進事業」は、国際的に通用する食品安全管理規格の認証取得の環境整備等を行うため、食品安全管理規格・認証プログラムの策定等を行うものである。一方、「食品の品質・安全管理サポート事業」は、食品事業者がHACCPの導入及びその前段階の整備を行うため、人材育成等の支援を行うものである。															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td>農林水産省</td> <td>0017</td> <td>食品の品質・安全管理サポート事業</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	農林水産省	0017	食品の品質・安全管理サポート事業										
	所管府省名	事業番号		事業名														
	農林水産省	0017		食品の品質・安全管理サポート事業														
点検・改善結果	点検結果	現時点で特筆すべき課題はない。																
	改善の方向性	効率的な事業の執行に努めるとともに、事業効果が十分に発揮されるよう努める。																

外部有識者の所見

アウトカムの目標値が適正なものか、判断する材料がない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

外部有識者から成果目標について指摘があった。
実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきである。
本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

アウトカムの目標値が適正かどうか判断する材料として、過年度の日本発食品安全管理規格の認証された組織数を記載した。
本事業から得られた成果と課題については、内容を十分に検討・精査し、今後の施策の企画や推進への反映に努める。

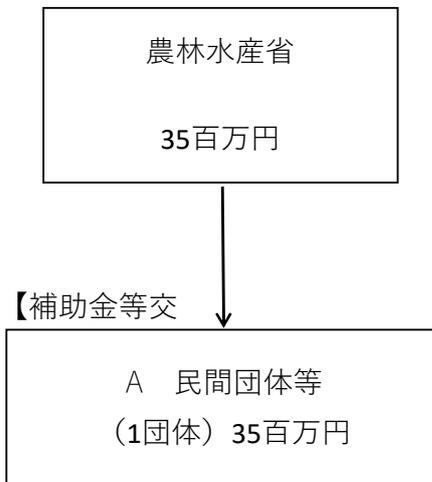
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



1. 日本発の食品安全管理規格、認証プログラム文書、ガイドラインの策定等の推進
2. 日本発の食品安全管理規格・認証プログラム活用拡大のための環境整備

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	グローバル産地づくり緊急対策事業のうち国際的認証取得・更新等への支援事業			担当部局	食料産業局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	輸出先国規制対策課		輸出先国規制対策課長 伊藤 優志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、令和元年12月10日改訂) ・農林水産業の輸出力強化戦略(農林水産省・食品の国別・品目別輸出戦略)(平成28年5月19日決定) 				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPP等を通じた農林水産品の輸出重点品目の関税撤廃等の効果を早期に輸出拡大につなげるため、輸出先国が求める食品安全に係る認証等の証明書の取得や検疫等条件への対応、国際的に通用する認証の取得・更新等の輸出事業者等の取組に対し支援を行うことにより、我が国の農林水産物・食品の輸出を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出戦略に掲げる重点品目等について、輸出事業者等が輸出先国が求める検疫等の条件への対応、国際的に通用する認証の取得・更新、輸出先国において他国産との差別化が図られる規格認証等を行うために必要な経費を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	30	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	30	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	30	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	国際的に通用する認証の取得・更新の取組件数	国際的認証を取得・更新し、農林水産物・食品の輸出量が拡大されること	成果実績	数	-	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際的認証取得・更新等の件数	活動実績		-	-	-	-	-	-	
	当初見込み		-	-	-	-	20	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／国際的認証取得・更新等の件数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	千円/件	-	-	-	30,000/20		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	輸出先国が求める国際的認証の取得・更新等を支援することにより、我が国の農林水産物・食品の輸出を促進する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:						
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	実績値						
目標値									
達成度			%						
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産業の発展に資する物であり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略を踏まえ、迅速に日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が主導して事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となったが、引き続き早期の執行に努める。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。2030年の輸出額5兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、令和2年度に繰り越し予算を執行している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・翌年度への繰越を行ったことから、早期の効率的な執行に努め、輸出事業者に必要な国際的認証取得等への支援を着実に進める。 	

外部有識者の所見

活動実績値がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。)
アウトカムの設定について、本事業の実施そのものであり、アウトプットと混同があると考える。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

- ・外部有識者から成果目標について指摘があった。
- ・実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
- ・以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきである。
- ・本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

- ・本事業による輸出拡大の成果について、農林水産物・食品の輸出货量や輸出金額の増加分から区分して把握することや、他の施策による効果との判別は困難である。このため、本事業の成果としては、事業者への支援の実施が、輸出額の直接的な増加に結実する成果であると考える。
- ・所見を踏まえ、事業から得られる成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映するように努める。

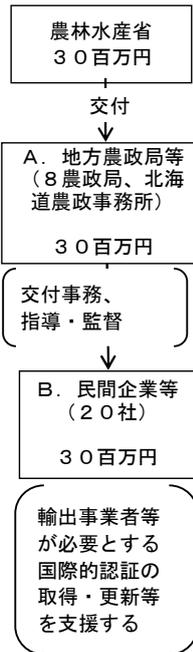
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸出環境整備緊急対策事業のうち一元的相談窓口開設のための実態調査			担当部局庁	食料産業局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	輸出先国規制対策課		輸出先国規制対策課長 伊藤 優志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、令和元年12月10日改訂) 				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の施行(令和2年4月1日)に合わせて、農林水産省に、輸出先国の輸入規制への対応をはじめ、輸出全般に係る一元的相談窓口を設置されたところであり、一元的相談窓口の相談機能を向上することで事業者ニーズに対応し、更なる輸出拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	相談窓口を十分に機能させるために、地方自治体、商工会議所等の民間機関、輸出事業者等が実施する農林水産物及び食品の輸出に関する業務の実態や、事業者ニーズに対応するための課題等を把握する。具体的には、水産物、食肉等のカテゴリ別に輸出先国で通関するまでの商品の流れや関係事業者の役割、必要書類、手続きの整理や、輸出に係る手続きを行う事業者の輸出先国の規制への対応状況や、その課題の整理等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	-	
		補正予算	-	-	18	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	14	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 14	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	4	14	0	-	
	執行額	0	0	0	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	0%	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-		
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-		-	-	-					
-		-	-	-					
-		-	-	-					
計		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	相談件数	1,500件/年	成果実績	数	-	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	1,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	調査客体数							
	当初見込み	数	-	-	-	-	-		
		数	-	-	-	17	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト	百万円					-	-	-
	計算式	関係事業費/調査客体 16617千円÷210調査客体=79129円 =0.08百万円	百万円/客対数	-	-	-	11.4/17		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	-	-
			目標値	億円	-	-	10,000	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、相談窓口における対応レベルの向上や、公開可能な情報をHP等に掲載することで、事業者の輸出業務における課題解決の一助に繋がるものであり、輸出額の向上にも資するものである。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	幅広く地方公共団体や民間で行っているそれぞれの業務について全体的に把握する必要があるため、国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている2030年の輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により広く事業者を選定した。選定方法は適切で有り、入札の結果、受託業者を決定した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高く、国の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	競争入札の結果、契約額が予算額を下回ったことから、差額が不用額となった。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。2030年の輸出額5兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、令和2年度に繰り越し予算を執行している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果を活用して、相談窓口の機能を向上させることや、HP等を活用した事業者への情報発信により、農林水産物・食品の輸出促進の取組をなお一層強力に進めていく。 ・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努める。 		

外部有識者の所見

活動実績値がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。)
 相談窓口を十分に機能させるための調査ではあるが、有用な情報については、窓口のみならず、広く開示しアクセスできるようにすることも検討して欲しいと感じた。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定 終了	執行率について、0%と低水準となっている。 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。
----------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定 終了 通り	・執行率が0%と低水準となっていることについては、競争入札の結果、契約額が予算額を下回ったことにより不用が発生したことや、契約が完了したものの、執行まで至らず翌年度に繰り越しとなったことによるものである。執行については、事業完了後の検査の上行見込みである。 ・また、事業成果については、企業情報等の秘匿性に留意した上で有用な情報は公表する等、今後の施策の推進に反映させることとする。
----------------	--

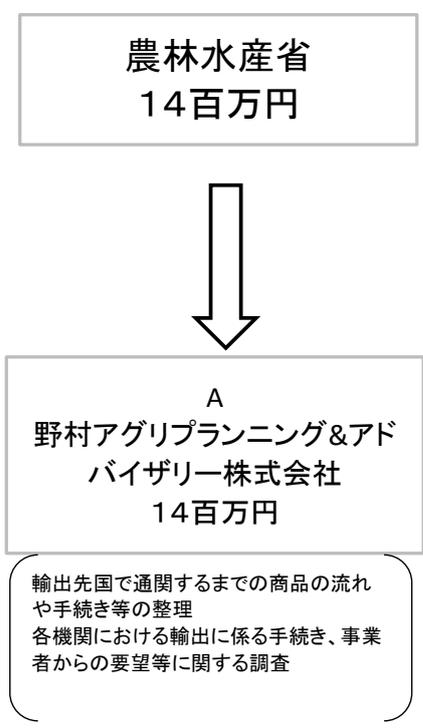
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社	4010001135146	輸出先国で通関するまでの商品の流れや手続き等の整理。各機関における輸出に係る手続き、事業者からの要望等に関する調査。	14	一般競争契約 (総合評価)	2	77.4%	-